



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社

上場取引所 東

コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大野 健二郎 TEL 03-6365-6505

定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	31,861	2.9	2,081	△14.8	2,133	△13.9	1,549	△3.4
2023年12月期	30,960	18.2	2,443	0.5	2,478	2.4	1,604	28.4

（注）包括利益 2024年12月期 1,507百万円（△9.3％） 2023年12月期 1,662百万円（32.9％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	140.98	137.56	15.0	11.4	6.5
2023年12月期	148.19	144.86	17.9	13.6	7.9

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	18,305	11,064	60.1	996.20
2023年12月期	19,263	9,776	50.3	885.17

（参考）自己資本 2024年12月期 11,001百万円 2023年12月期 9,687百万円

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,345	△2,246	△925	2,104
2023年12月期	3,878	△1,956	△1,369	2,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	300	18.6	3.3
2024年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	331	21.3	3.2
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	31.00	31.00		24.5	

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期の配当予想は株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,800	2.9	1,120	△3.4	1,120	△4.4	610	△4.7	55.24
通期	32,600	2.3	2,200	5.7	2,200	3.1	1,400	△9.6	126.78

（注）当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	11,043,800株	2023年12月期	10,944,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期	642株	2023年12月期	642株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	10,989,852株	2023年12月期	10,828,740株

（注）当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	19,991	5.1	1,471	△10.0	1,627	△9.3	1,253	2.2
2023年12月期	19,025	10.1	1,635	△1.5	1,794	△4.7	1,225	△1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	114.02	111.25
2023年12月期	113.20	110.66

（注）当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年12月期	14,305	8,690	8,627	7,610	60.3	781.29	
2023年12月期	14,528	7,699	7,610	7,610	52.4	695.40	

（参考）自己資本 2024年12月期 8,627百万円 2023年12月期 7,610百万円

（注）当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年2月26日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業の設備投資や個人消費の拡大に加え、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気の回復基調が続きました。しかし、原材料費の高騰や物価の上昇に加え、日本と欧米における金利差による円安の進行や世界的な地政学的リスクの高まり等、景気の先行きには不透明な要因が多く存在しております。

当社グループの既存事業領域において、主力の建設現場向け市場は、堅調な成長が見込まれておりますが、長期的には成熟市場への移行が予想されます。建設業界においては、人手不足、延いては生産性向上という課題に対して、DX化の需要が拡大する余地があり、建設現場向け市場におけるICT商材の拡充が求められています。また、多様な働き方の広がりに伴い、常設オフィスにおいて、これまでにない新しい需要が拡大しています。加えて、市場を問わず、業務の効率化やコスト削減、労働力不足や長期的な成長戦略における必要性から、AIを活用したサービスへの投資が活発に行われることが予測されています。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の達成に向けて、ESG経営を深化する新規事業の創出と経営基盤の強化に取り組むとともに、将来に向けた人的資本の充実を着実に推進しております。

当連結会計年度における売上高は31,861百万円（前期比2.9%増）、営業利益は2,081百万円（前期比14.8%減）、経常利益は2,133百万円（前期比13.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,549百万円（前期比3.4%減）となりました。売上高総利益率は前期比で0.9ポイント減少し39.6%となりました。また、売上高販管費比率は前期比で0.5ポイント増加し33.1%となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(レンタル関連事業)

建設現場向け市場では、東京を中心とした大規模再開発案件や地方における半導体関連の工場建設案件が堅調に推移し、さらに2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）関連の受注が業績に大きく貢献しました。建設コストの高騰により、一部の大型案件が延期や中止となったものの、既存の大型案件の工事進捗に伴う旺盛な需要が寄与し、年間を通じて業績は高水準で推移しました。

イベント向け市場では、対面型（リアル）イベントの再開・拡大が業界に活力をもたらし、当社のイベント事業を取り巻く市場環境も改善しています。一方で、案件数は前期を上回ったものの、昨年度の大型案件の反動を吸収するまでには至らず、併せて複数の受注見込み案件の失注が影響し、売上は前期比で減少しました。

法人向け市場では、コロナ関連の大型BPO案件が徐々に終了したことに加え、その他の大型案件の失注が影響し、売上は厳しい状況となりました。特に下期は上述の案件の終了・縮小が想定を上回るペースで進み、その減少分を補うべくレンタル以外の需要で活路を見出しましたが、売上の落ち込みをカバーするには至らず、業績は低調に推移しました。また、競合他社の攻勢が強まり、価格競争が激化する中で苦戦が続いております。

常設オフィス向け市場では、ファシリティ・マネジメントサービス（オフィスや工場、病院等の移転業務）において、首都圏での案件獲得が伸び悩みました。その一方で、売上は前年実績を上回り、常設オフィスにおけるレンタル需要の開拓に実績を残すことが出来ました。また、リユース販売では、個室ブース等の高額なリユース品販売に注力するとともに保管・組立を含む独自性の高いサービスを付加させた結果、売上は前年実績を上回りました。

事業全体の利益面では、建設市場の旺盛な需要に対応するため、営業戦略に基づく商品を調達したことにより、減価償却費が増加したほか、2024年問題に起因する配送料金の上昇も影響し売上原価が増加しました。また、将来の経営基盤強化に資する人的投資に係る費用、DX推進に向けたシステム導入費用等で販管費が増加したため、前期比で減益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は18,643百万円（前期比1.5%増）となりました。また、セグメント利益は1,618百万円（前期比9.0%減）となりました。

(スペースデザイン事業)

首都圏分譲マンション市場における2024年の供給戸数は、東京都での着工減少等の影響を受け、23,003戸となり、前年と比較して14.4%減少しました。この結果、供給戸数は1973年以降、最も少ない件数となりました（（株）不動産経済研究所調べ）。

このような市場環境の中、ファニチャーレンタル業務（マンションギャラリー内のFF&E※提供サービス）では、九州地区での大口案件の獲得等が功を奏し、業績は堅調に推移しました。また、顧客への値上げ交渉を継続的に実施したことや新カタログ及びデジタルカタログの活用が販売活動において効果を発揮し、業績の向上に寄与しました。

販売センターのビルダー業務では、主要顧客の物件数の減少が影響し、苦戦を強いられましたが、新規案件の獲得に注力した結果、売上は前年実績を上回りました。

映像・音響業務では、LEDビジョンを活用した映像音響演出サービスが順調に推移し、業績は前年に引き続き好調を維持しています。

ライフデザイン業務（インテリアオプション販売等）では、新築分譲マンション市場の新規供給戸数が減少傾向にあり、厳しい市況環境が続きましたが、付加価値の高い商品の販売に注力し、収益力強化に努めました。

また、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に出展するパビリオン関連売上が増収に大きく寄与しました。

事業全体の利益面では、仕入原価の上昇による売上原価の増加に加え、人件費を始めとする販管費の増加により前期比で減益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は6,120百万円（前期比22.8%増）となりました。また、セグメント利益は175百万円（前期比2.2%減）となりました。

※F F & EはF u r n i t u r e（家具）、F i x t u r e（什器）& E q u i p m e n t（備品）の略称です。

（物販事業）

郵政関連向け市場では、前期の特需案件に伴う反動減が見られたものの、郵政グループ各社への拡販活動や上期の新紙幣対応の現金自動出入金機関連の販売が売上高に寄与しました。

官公庁向け市場では、省庁関連施設における事務棟移設作業や地方自治体の庁舎移転に伴うサービスが好調に推移しました。

民間、文教向け市場では、一定の需要はあるものの、民間企業への営業を担う人材の不足等により、低調な結果となりました。

事業全体の利益面では、前期の郵政関連向け市場における特需案件の反動減の影響が大きく、前期比で減益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,033百万円（前期比18.1%減）となりました。また、セグメント利益は41百万円（前期比43.1%減）となりました。

（ICT事業）

レンタルサービスでは、ICT関連商品の売上が堅調に推移したものの、特定顧客向け案件の縮小により、全体の売上は伸び悩みました。

工事、運搬サービスでは、既存の業務提携先案件への対応強化及び新規取引先の獲得等により、売上高の増加につながりました。

コピーカウンターサービスでは、コピー機市場の需要の低迷の影響を受けて、売上高は低調に推移しました。

事業全体の利益面では、パソコンの調達原価の上昇等により売上原価が増加したことやレンタル商品の返却により利益率が低下したことが大きく影響し、前期比で減益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,063百万円（前期比3.8%増）となりました。また、セグメント利益は246百万円（前期比40.5%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ957百万円減少の18,305百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,015百万円減少の8,241百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が343百万円、現金及び預金が826百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べ57百万円増加の10,063百万円となりました。主な内訳は、賃貸用備品が62百万円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,245百万円減少の7,241百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,144百万円減少の6,566百万円となりました。主な内訳は、電子記録債務が781百万円、支払手形及び買掛金が409百万円、未払い法人税等が522百万円、1年内返済予定の長期借入金447百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ101百万円減少の675百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が122百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,288百万円増加の11,064百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,248百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は60.1%、自己資本当期純利益率（ROE）は15.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ826百万円減少の2,104百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,345百万円（前連結会計年度は3,878百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,180百万円、減価償却費2,134百万円の資金の増加と仕入債務の減少1,191百万円等、法人税等の支払額1,123百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,246百万円（前連結会計年度は1,956百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,123百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は925百万円（前連結会計年度は1,369百万円の使用）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出534百万円、配当金の支払額300百万円、リース債務の返済による支出258百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	41.6%	47.0%	47.7%	50.3%	60.1%
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5%	54.3%	46.7%	58.8%	64.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	0.8	1.0	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.7	82.9	99.2	164.9	127.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃金上昇に伴い雇用・所得環境は改善しつつあり、また、経済政策の効果により景気は緩やかに回復すると見込まれます。しかし、資源価格や人件費の高騰、物価の上昇懸念等が影響し、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社グループは2024年2月に2024年12月期から2026年12月期までの3か年の中期経営計画を公表しております。当該計画に基づき業績の拡大を目指すとともに、ESG経営を深化する新規事業の創出と経営基盤の強化に取り組み、将来に向けた人的資本の充実を着実に推進してまいります。

当社グループの置かれた経営環境につきましては、主力の建設現場向け市場において、首都圏の大型再開発案件の受注を中心に旺盛な需要が見込まれるほか、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連する需要も期待されるため、全体として堅調に推移すると予想しております。

上記を踏まえ、2025年12月期の連結業績予想といたしましては、売上高32,600百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円と予想しております。

なお、当社は年次での業績管理を行っており、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しておりますが、株主・投資家に対して有益な情報の提供を行う観点から、2025年12月期第2四半期（累計）の連結業績予想数値を公表することといたしました。

また、上記の業績予測は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,930,939	2,104,417
受取手形及び売掛金	4,181,589	3,837,973
契約資産	—	214,386
電子記録債権	796,422	720,630
商品及び製品	170,737	189,887
仕掛品	134,445	173,470
貯蔵品	23,719	23,913
前払費用	482,647	497,905
未収入金	442,543	281,917
その他	95,607	198,148
貸倒引当金	△1,380	△660
流動資産合計	9,257,274	8,241,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,032,019	1,005,984
機械装置及び運搬具(純額)	14,884	11,556
工具、器具及び備品(純額)	73,036	66,081
賃貸用備品(純額)	2,687,811	2,750,014
土地	3,771,295	3,771,295
リース資産(純額)	161,869	141,383
有形固定資産合計	7,740,916	7,746,316
無形固定資産		
のれん	274,303	230,414
顧客関連資産	345,613	308,250
ソフトウェア	310,749	329,165
その他	18,345	19,004
無形固定資産合計	949,012	886,834
投資その他の資産		
投資有価証券	270,064	263,829
繰延税金資産	211,062	211,536
差入保証金	624,456	717,386
その他	211,491	246,848
貸倒引当金	△712	△8,946
投資その他の資産合計	1,316,362	1,430,654
固定資産合計	10,006,291	10,063,805
資産合計	19,263,565	18,305,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,585,483	2,175,609
電子記録債務	1,917,115	1,135,456
短期借入金	900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	534,744	87,648
未払金及び未払費用	610,599	634,569
未払法人税等	672,343	150,077
未払消費税等	270,118	302,731
預り金	167,908	183,639
リース債務	250,100	69,234
契約負債	265,393	333,355
賞与引当金	486,558	473,357
株主優待引当金	29,654	—
資産除去債務	2,487	7,416
その他	18,498	13,166
流動負債合計	8,711,004	6,566,261
固定負債		
長期借入金	87,648	—
リース債務	96,598	89,317
役員退職慰労引当金	197,455	229,985
退職給付に係る負債	122,767	—
資産除去債務	271,522	296,282
その他	477	59,750
固定負債合計	776,469	675,335
負債合計	9,487,473	7,241,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,286	963,904
資本剰余金	957,163	1,010,781
利益剰余金	7,732,682	8,981,117
自己株式	△522	△522
株主資本合計	9,599,610	10,955,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,678	45,928
その他の包括利益累計額合計	87,678	45,928
新株予約権	88,802	62,989
純資産合計	9,776,091	11,064,199
負債純資産合計	19,263,565	18,305,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	30,960,771	31,861,162
売上原価	18,433,998	19,238,337
売上総利益	12,526,773	12,622,825
販売費及び一般管理費	10,083,294	10,540,927
営業利益	2,443,478	2,081,897
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,014	39,175
作業くず売却益	9,906	11,609
保険戻戻金	4,586	17,649
その他	37,759	21,661
営業外収益合計	62,268	90,096
営業外費用		
支払利息	23,686	18,529
支払手数料	500	16,584
その他	3,190	2,987
営業外費用合計	27,376	38,101
経常利益	2,478,370	2,133,892
特別利益		
固定資産売却益	11,569	815
投資有価証券売却益	50,000	49,787
特別利益合計	61,569	50,602
特別損失		
固定資産売却損	417	9
固定資産除却損	5,134	4,120
貸倒損失	142	—
特別損失合計	5,695	4,129
税金等調整前当期純利益	2,534,244	2,180,365
法人税、住民税及び事業税	1,036,283	613,025
法人税等調整額	△106,750	17,945
法人税等合計	929,532	630,971
当期純利益	1,604,711	1,549,394
親会社株主に帰属する当期純利益	1,604,711	1,549,394

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,604,711	1,549,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,828	△41,749
その他の包括利益合計	57,828	△41,749
包括利益	1,662,540	1,507,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,662,540	1,507,644

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,966	925,843	6,371,517	△197	8,176,130
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	31,320	31,320			62,640
剰余金の配当			△243,547		△243,547
親会社株主に帰属する当期純利益			1,604,711		1,604,711
自己株式の取得				△324	△324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	31,320	31,320	1,361,164	△324	1,423,480
当期末残高	910,286	957,163	7,732,682	△522	9,599,610

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,849	29,849	38,732	8,244,712
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△240	62,400
剰余金の配当				△243,547
親会社株主に帰属する当期純利益				1,604,711
自己株式の取得				△324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,828	57,828	50,310	108,138
当期変動額合計	57,828	57,828	50,070	1,531,378
当期末残高	87,678	87,678	88,802	9,776,091

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	910,286	957,163	7,732,682	△522	9,599,610
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	53,617	53,617			107,235
剰余金の配当			△300,958		△300,958
親会社株主に帰属する当期純利益			1,549,394		1,549,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	53,617	53,617	1,248,435	—	1,355,670
当期末残高	963,904	1,010,781	8,981,117	△522	10,955,281

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,678	87,678	88,802	9,776,091
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				107,235
剰余金の配当				△300,958
親会社株主に帰属する当期純利益				1,549,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,749	△41,749	△25,812	△67,562
当期変動額合計	△41,749	△41,749	△25,812	1,288,107
当期末残高	45,928	45,928	62,989	11,064,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,534,244	2,180,365
減価償却費	1,783,707	2,134,317
のれん償却額	43,888	43,888
固定資産除却損	5,134	4,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,123	7,514
固定資産売却損益 (△は益)	△11,151	△806
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,000	△49,787
売上債権の増減額 (△は増加)	△987,874	411,173
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△214,386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	43,702	△58,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,099,427	△1,191,532
未払金の増減額 (△は減少)	△5,062	107,691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,379	52,743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,038	△13,201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,496	△122,767
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,989	32,530
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,623	△29,654
受取利息及び受取配当金	△10,014	△39,175
支払利息	23,686	18,529
その他	△209,555	174,443
小計	4,498,534	3,447,636
利息及び配当金の受取額	10,014	39,175
利息の支払額	△23,521	△18,397
法人税等の支払額	△606,997	△1,123,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,878,030	2,345,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	38,537	9,130
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,312,828	△2,123,994
投資有価証券の取得による支出	—	△67,200
投資有価証券の売却による収入	350,000	63,052
保険積立金の積立による支出	△27,123	△27,123
その他の支出	△46,906	△135,840
その他の収入	42,095	35,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,956,225	△2,246,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△534,820	△534,744
自己株式の取得による支出	△324	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	62,400	68,844
リース債務の返済による支出	△353,424	△258,621
配当金の支払額	△243,395	△300,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,369,564	△925,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	552,239	△826,522
現金及び現金同等物の期首残高	2,378,700	2,930,939
現金及び現金同等物の期末残高	2,930,939	2,104,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「業務受託収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「業務受託収益等」11,661千円、「その他」30,685千円は、「保険返戻金」4,586千円、「その他」37,759千円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なサービス別のセグメントから構成されており、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」、「物販事業」、「ICT事業」としております。

「レンタル関連事業」は、建設現場事務所、イベント、一般法人向けFF&Eのレンタル、さらに太陽光発電システム等のレンタル及びオフィス移転サービス、不動産仲介業務を行っております。「スペースデザイン事業」は、マンションギャラリー用の家具レンタル、マンションギャラリーの設計、建築及び内装工事、マンション入居者向け内装変更工事及びオプション販売、外国人向けマンションリノベーション工事を行っております。「物販事業」は、主に官公庁向けにオフィス家具の販売を行っております。また、「ICT事業」はICT機器のレンタル・販売及び保守点検サービス、ICT環境整備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,361,820	4,983,986	3,702,288	3,912,676	30,960,771	—	30,960,771
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	502,822	6,574	8,776	3,247,147	3,765,320	△3,765,320	—
計	18,864,643	4,990,560	3,711,064	7,159,823	34,726,091	△3,765,320	30,960,771
セグメント利益	1,777,946	179,243	72,031	413,655	2,442,877	601	2,443,478
セグメント資産	14,937,086	1,497,738	2,040,992	3,246,463	21,722,281	△2,458,715	19,263,565
その他の項目							
減価償却費	1,452,052	22,959	35,878	235,491	1,746,383	37,324	1,783,707
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,978,609	25,343	16,710	390,109	2,410,772	—	2,410,772

(注) 1.セグメント資産の調整額△2,458,715千円は、セグメント間債権債務消去の金額であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,643,834	6,120,434	3,033,816	4,063,076	31,861,162	—	31,861,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	474,673	17,082	58,292	2,926,877	3,476,925	△3,476,925	—
計	19,118,507	6,137,517	3,092,109	6,989,953	35,338,088	△3,476,925	31,861,162
セグメント利益	1,618,441	175,254	41,018	246,126	2,080,839	1,058	2,081,897
セグメント資産	14,759,742	1,820,000	1,136,208	3,013,693	20,729,644	△2,423,848	18,305,796
その他の項目							
減価償却費	1,766,004	22,224	27,962	280,907	2,097,099	37,217	2,134,317
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,911,738	38,221	13,090	181,143	2,144,193	—	2,144,193

(注) 1.セグメント資産の調整額2,423,848千円は、セグメント間債権債務消去の金額であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	レンタル 関連事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T事業	計			
当期償却額	—	—	—	43,888	43,888	—	—	43,888
当期末残高	—	—	—	274,303	274,303	—	—	274,303

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	レンタル 関連事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T事業	計			
当期償却額	—	—	—	43,888	43,888	—	—	43,888
当期末残高	—	—	—	230,414	230,414	—	—	230,414

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	885.17円	996.20円
1株当たり当期純利益	148.19円	140.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144.86円	137.56円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,604,711	1,549,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,604,711	1,549,394
普通株式の期中平均株式数(株)	10,828,740	10,989,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	248,866	273,341
(うち新株予約権)(株)	(248,866)	(273,341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」及び「普通株式増加数」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の変更)

2024年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 分割の目的

株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2024年12月31日(火)(同日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には12月30日(月))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

- ①分割前の発行済株式の総数 5,521,900株
- ②分割により増加する株式数 5,521,900株
- ③分割後の発行済株式の総数 11,043,800株
- ④分割後の発行可能株式総数 36,000,000株

(4) 日程

- ①基準日公告日 2024年12月13日(金)
- ②基準日 2024年12月31日(火)
- ③効力発生日 2025年1月1日(水)

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日をもって当社の定款第6条で定める発行可能株式総数を以下の通り変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>1800</u> 万株とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>3600</u> 万株とする。

(3) 日程

- ①取締役会決議 2024年11月13日(水)
- ②効力発生日 2025年1月1日(水)

3. 株主優待制度の変更について

(1) 変更の理由

当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有いただける株主様の増加を目的として、株主優待制度「コーユーレンティア・プレミアム優待倶楽部」を導入しております。今回の株式分割に伴い、2025年6月30日を基準日とする株主優待制度の実施基準を以下の通り変更いたします。

(2) 変更の内容

(変更後)

株主優待ポイント表 (1ポイント≒1円)

保有株式数	優待ポイント
600株～1,199株	5,000ポイント
1,200株～1,399株	10,000ポイント
1,400株～1,999株	30,000ポイント
2,000株以上	40,000ポイント

(ご参考：変更前)

株主優待ポイント表 (1ポイント≒1円)

保有株式数	優待ポイント
300株～599株	5,000ポイント
600株～699株	10,000ポイント
700株～999株	30,000ポイント
1,000株以上	40,000ポイント

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2025年1月1日を効力発生日としていますので、配当基準日を2024年12月31日とする2024年12月期の期末配当金については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(3) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2025年1月1日の効力発生日と同時に新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下の通り調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	1,040円	520円
第3回新株予約権	1,388円	694円